



発行 新潟県

**第 59 号**

令和6年8月2日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 847 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 848 保安林の指定予定（治山課）
- 849 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 850 公共測量の実施通知（監理課）
- 851 公共測量の実施通知（監理課）
- 852 公共測量の終了通知（監理課）
- 853 公共測量の実施通知（監理課）
- 854 道路の区域変更（道路管理課）
- 855 財務現金取扱員を置く課、その他の組織の指定の一部改正（出納局管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 予算の公表（財政課）
- 特定調達契約の契約者等（地域医療政策課）
- 毒物劇物取扱者試験の実施（感染症対策・薬務課）
- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）

病院局公告

- 公募型プロポーザル方式に係る手続開始（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第847号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、村上市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 検査の対象となる特定計量器  
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
9月2日（月）	午前10時から正午まで	神林農村環境改善センター	村上市全域
9月3日（火）	午後1時から3時まで		
9月4日（水）	午後1時から4時まで	村上体育館	
9月5日（木）	午前9時から正午まで		
	午後1時から4時まで		
9月6日（金）	午前9時から正午まで		

	午後1時から3時まで		
9月9日(月)	午後1時から4時まで		
9月10日(火)	午前9時から正午まで		
9月11日(水)	午後1時から4時まで		
9月12日(木)	午前9時から正午まで 午後1時から4時まで	村上市朝日支所	
9月13日(金)	午前9時から正午まで 午後1時から2時30分まで	さんぼく会館	
9月17日(火)	午後1時から4時まで	新潟漁業協同組合山北支所	
9月18日(水)	午前9時から正午まで 午後1時から4時まで		
9月19日(木)	午前9時から正午まで	桑川水産物荷捌所	
9月20日(金)	午前10時から正午まで 午後1時から3時まで	村上市荒川支所	
9月24日から令和7年3月14日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月30日、同月31日、令和7年1月2日及び同月3日を除く。	午前9時30分から正午まで	新潟県計量検定所	上記の未受験者
	午後1時から3時30分まで	特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第848号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県糸魚川市大字外波字西谷大坂本728の子、728の丑、字柳平734の子、734の丑、734の辰、字スゲ平735、字スゲ平西736、字大崩776、777、778の1、779から781まで、788、791の1、791の3、793の1、795

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び糸魚川市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第849号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、長岡市の三島郡北部土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和6年8月2日

新潟県長岡地域振興局長

## 1 就任

理事	長岡市寺泊戸崎843番地	池浦 章雄 (理事長)
〃	〃 寺泊川崎117番地	大谷地 仁
〃	〃 東保内841番地	小林 豊
〃	〃 島崎681番地 2	早川 久
〃	〃 寺泊下桐1679番地	桑原 貞二
〃	〃 上桐704番地	矢島 浩詩
〃	〃 寺泊弁才天822番地	大塚 勝巳
〃	〃 寺泊蛇塚324番地	高橋 清巳
〃	〃 寺泊郷本126番地	村越 哲朗
〃	〃 両高1373番地	山口 敏彦
〃	〃 島崎4737番地 2	本間 和信
〃	〃 寺泊新長417番地	池浦 三陽
〃	〃 寺泊敦ヶ曾根751番地	金子 勝吉
〃	〃 寺泊五分一163番地	加納 和範
〃	〃 寺泊年友2391番地	遠藤 正司
〃	〃 寺泊木島203番地 4	菅沼 敏則
〃	〃 寺泊万善寺1011番地	松田 透
監事	〃 寺泊田頭1544番地	関根 京二
〃	〃 寺泊碓田913番地 1	金子 賢司
〃	〃 荒巻604番地	阿部 清則

就任年月日 令和6年7月18日

## 2 退任

理事	長岡市寺泊竹森2490番地	宮田 康男 (理事長)
〃	〃 和島北野790番地	池田 弥
〃	〃 島崎681番地 2	早川 久
〃	〃 寺泊志戸橋898番地	足立 久尚
〃	〃 島崎3261番地	近藤 隆夫
〃	〃 寺泊町軽井76番地	小黒 義明
〃	〃 両高1373番地	山口 敏彦
〃	〃 寺泊下桐1679番地	桑原 貞二
〃	〃 東保内841番地	小林 豊
〃	〃 寺泊弁才天822番地	大塚 勝巳
〃	〃 寺泊年友2391番地	遠藤 正司
〃	〃 寺泊大地496番地	山田 稔
〃	〃 寺泊川崎117番地	大谷地 仁
監事	〃 上桐2084番地 2	小黒 宏聡
〃	〃 寺泊田頭1695番地	本合 久夫
〃	〃 寺泊北曾根395番地	本間 佐知雄

退任年月日 令和6年7月17日

## ◎新潟県告示第850号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、早出川土地改良区理事長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 作業種類 公共測量(団体営(非補助)土地改良事業  
桑山地区 確定測量)
- 作業期間 令和6年7月29日から令和7年3月15日まで

3 作業地域 新潟県 五泉市 一本杉 地内

◎新潟県告示第851号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、上越市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 地盤変動調査 精密水準測量
- 2 作業期間 令和6年7月26日から令和7年2月28日まで
- 3 作業地域 上越市全域

◎新潟県告示第852号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県佐渡地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（県営かんがい排水事業・離島 達者地区 用地測量）
- 2 作業期間 令和6年3月21日から令和6年6月28日まで
- 3 作業地域 佐渡市 達者 地内

◎新潟県告示第853号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県新潟地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和6年7月29日から令和7年3月14日まで
- 3 作業地域 新潟市西蒲区 打越 地内

◎新潟県告示第854号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 黒岩下小野線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
上越市柿崎区黒岩字カンバラ2672番から	新	7.2～12.2メートル	115.3メートル
同市柿崎区黒岩字ヤシキ田2473番1まで	旧	6.0～11.0メートル	115.3メートル

◎新潟県告示第855号

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織の指定（昭和57年3月新潟県告示第947号）の一部を次のように改正し、令和6年9月1日から実施する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花角 英世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施し、新潟県財務規則（昭和39年新潟県規則第12号）第4条第1項第4号の規定により事務所出納員を置く所在地内事務所及び財務現金取扱員を置く課、事業所その他の組織指定（昭和39年3月新潟県告示第317号）は、昭和57年3月31日限り廃止する。 （略） 警察本部警務部広報広聴課 〃 〃 会計課 〃 <u>生活安全部生活安全企画課</u> 〃 <u>刑事部鑑識課</u> 〃 <u>交通部交通指導課</u> 〃 〃 <u>高速道路交通警察隊</u> （略） 総務部法務文書課歴史公文書室 <u>福祉保健部生活衛生課動物愛護センター</u>  〃 〃 <u>環境と人間のふれあい館分室</u> <u>室</u> <u>新発田地域振興局健康福祉環境部下越動物保護管理センター</u> 新潟地域振興局新潟港湾事務所東港分所 <u>上越地域振興局健康福祉環境部上越動物保護管理センター</u>	新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施し、新潟県財務規則（昭和39年新潟県規則第12号）第4条第1項第4号の規定により事務所出納員を置く所在地内事務所及び財務現金取扱員を置く課、事業所その他の組織指定（昭和39年3月新潟県告示第317号）は、昭和57年3月31日限り廃止する。 （略） 警察本部警務部広報広聴課 〃 〃 会計課  〃 交通部交通指導課  （略） 総務部法務文書課歴史公文書室 <u>福祉保健部生活衛生課環境と人間のふれあい館分室</u>    新潟地域振興局新潟港湾事務所東港分所

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用プリンター式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年8月2日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称  
新潟県LANシステム用プリンター式の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
入札説明書による。

- (4) 納入場所  
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
- (1) 交付期間 令和6年8月2日(金)から令和6年9月13日(金)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。  
URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>
- (2) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和6年9月13日(金) 午後1時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁行政庁舎16階入札室
- 4 入札に参加する者に必要な資格  
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和6年8月2日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認  
本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。  
この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
- ア 提出期間  
令和6年8月30日(金)午後5時まで
- イ 提出方法  
本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。  
持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。  
郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。
- ウ 提出場所  
郵便番号: 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県知事政策局ICT推進課行政デジタル化推進班  
電話: 025-280-5953
- エ 提出書類  
入札説明書による。
- (2) 参加資格の確認結果の通知  
本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年9月6日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。
- 6 入札手続等
- (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得た

ときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System Printers

(2) Time and place of bidding:

13:30 p.m. September 13, 2024

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

---

**予算の公表について（公告）**

令和6年7月16日新潟県議会において議決された令和6年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和6年8月2日

新潟県知事 花角 英世



## 令和6年度新潟県一般会計補正予算

令和6年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,779,809千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,288,929,809千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加及び変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 1 歳 入				
款	項	補正前の額	補正額	計
第9款 国庫支出金		千円 133,295,789	千円 572,264	千円 133,868,053
	第2項 国庫補助金	102,494,030	572,264	103,066,294
第12款 繰入金		36,193,776	1,207,545	37,401,321
	第2項 基金繰入金	30,869,433	1,207,545	32,076,978
歳入	合計	1,287,150,000	1,779,809	1,288,929,809

2. 歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第3款 環境費	第4項 防災費	千円 5,097,585 3,053,339	千円 52,979 52,979	千円 5,150,564 3,106,318	
第6款 産業費	第2項 地域産業振興費	202,332,528 181,011,058	1,038,570 1,038,570	203,371,098 182,049,628	
第8款 土木費	第5項 都市計画費	123,126,010 6,930,513	688,260 688,260	123,814,270 7,618,773	
歳 出 計	合 計	1,287,150,000	1,779,809	1,288,929,809	

第2表 債務負担行為補正								
1. 追加								
事	項	期	間	限	度	額	説	明
	一級河川栗ノ木川広域河川改修工事請負契約	令和	7	年度		80,000千円		
	一級河川飯田川広域河川改修工事請負契約	令和	7	年度		25,000千円		
	一級河川桑曾根川広域河川改修工事請負契約	令和	7	年度		15,000千円		

2 変更		事項	正		補		正		後		説明
			限	額	期	間	限	額			
		山の下間門排水機場特定構造物改築 (ポンプ設備) 工事請負契約	令和6年度から 令和7年度まで	280,000千円	令和6年度から 令和8年度まで				380,000千円		

**特定調達契約の落札者等について（公告）**

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年8月2日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
多項目自動血球分析装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県福祉保健部地域医療政策課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
購入等
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和6年7月22日
- 6 落札者の氏名及び住所  
株式会社広川製作所  
新潟県新潟市西区青山225番地5
- 7 落札価格  
39,050,000円
- 8 入札公告日  
令和6年6月11日
- 9 落札方法  
最低価格

**毒物劇物取扱者試験の実施について（公告）**

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定により、毒物劇物取扱者試験を次のとおり実施する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 試験日時  
令和6年11月1日（金）  
午前10時40分から正午まで
- 2 試験会場  
新潟市中央区鐘木185番地10  
新潟市産業振興センター
- 3 試験の種類
  - (1) 一般  
毒物又は劇物の全品目を取扱う責任者
  - (2) 農薬用品目  
農業上必要な毒物又は劇物のみを取扱う責任者
  - (3) 特定品目  
限定された毒物又は劇物のみを取扱う責任者
- 4 試験の内容  
試験科目は次に掲げるものとし、試験の方法は筆記方式とする。
  - (1) 毒物及び劇物に関する法規
  - (2) 基礎化学
  - (3) 毒物及び劇物の性質及び貯蔵その他取扱方法（特定品目は劇物のみ）

- (4) 毒物及び劇物の識別及び取扱方法（特定品目は劇物のみ）
- 5 受験資格  
年齢、学歴、経験は問わない。
- 6 受験願書等の交付  
(1) 受験願書等は、令和6年8月7日（水）から新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付を希望する場合は、切手を貼付した返信用封筒を同封の上、8月19日（月）（消印有効）までに請求すること。  
(2) 受験願書提出後の試験の種類の変更は認めない。
- 7 受験手続  
電子申請又は書面申請のどちらかにて申し込むこと。  
(1) 電子申請  
県のホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/>)を確認し、申し込むこと。  
(2) 書面申請  
ア 提出書類  
・ 受験願書  
・ 受験願書データ  
・ 写真  
出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ（4.5cm×3.5cm）のものを写真用台紙に貼り、必要事項を記入する。  
・ 受験票  
イ 受験手数料  
10,500円を新潟県収入証紙により納付する。（新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。）  
ただし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の2の規定による指定納付受託者に対する納付の委託をするものについては、この限りでない。  
一旦納付した手数料は、返還しない。  
ウ 受験願書の受付期間  
令和6年8月14日（水）から8月28日（水）まで（土曜日、日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、8月28日（水）の消印まで有効とする。  
エ 受験願書の受付場所  
新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所
- 8 受験票の送付  
受験願書を受理した後、後日、受験票（はがき）を受験者宛に送付する。
- 9 試験当日の諸注意等  
試験方法は筆記方式（マークシート）によるので、HB又はBの鉛筆及び消しゴムを必ず持参すること。
- 10 合格発表及び合格証の交付  
(1) 合格発表  
令和6年12月4日（水）午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉（環境）部、新潟市保健所及び県のホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/>)において、合格者の受験番号を発表する。  
(2) 合格証の交付  
合格証は、令和6年12月4日（水）に合格者全員へ郵送する。
- 11 試験結果の情報提供  
受験者本人から試験結果について口頭による情報提供の申出があった場合、次により交付する。  
(1) 情報提供する項目  
科目別得点、総合得点  
(2) 情報提供の受付期間  
令和6年12月4日（水）から令和7年1月8日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに、12月30日から1月3日までの期間を除く。）  
(3) 情報提供の受付場所  
受験願書を提出した場所又は新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課  
(4) 持ち物

## 受験票

## 12 その他の留意事項

- (1) 試験についての講習会は、県では実施しない。
- (2) 試験についての問合せは、新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課にすること。

---

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 シネマする街 千秋通り

所在地 長岡市千秋二丁目1087番地1

設置者 ユニー株式会社

## 2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年3月22日

## 3 意見の概要

## (1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

## (2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

## 4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

## 5 縦覧期間

令和6年8月2日から令和6年9月2日まで

---

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和6年8月2日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 リバーサイド千秋

所在地 長岡市千秋二丁目278番地

設置者 ユニー株式会社

## 2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名、大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年3月22日

## 3 意見の概要

## (1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

## (2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

## 4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

## 5 縦覧期間

令和6年8月2日から令和6年9月2日まで

---



## 病院局公告

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始について（公告）

新潟県立新発田病院院内保育施設運営業務委託について、次のとおり提案書の提出を招請する。

令和6年8月2日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

## 1 業務の概要

## (1) 業務名

新潟県立新発田病院院内保育施設運営業務

## (2) 業務内容

新潟県立新発田病院及び新潟県立新発田病院附属看護専門学校並びに新潟県立リウマチセンター職員の乳幼児を対象とした保育施設の運営業務全般（詳細は募集要領及び仕様書に定める。）

## (3) 運営委託期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

県において、当該事業に係る予算の減額、削減があった場合、契約の変更又は解除があり得るものとする。

## 2 参加表明及び提案者に求められる資格

以下の条件を全て満たす法人とする。

- (1) 認可保育施設又は認可外保育施設の運営（業務委託契約による運営を含む。）実績が3年以上あること。
- (2) 事業主体及び運営している施設において、運営の是正を内容とする行政手続法第2条に規定する不利益処分を、申請までの3年間に於いて受けたことがないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (5) 会社再生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (6) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第185条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

## 3 提案者を選定するための基準

上記2に定めるとおりとする

## 4 提案内容

提案内容は下記のとおりとし、提案書の様式、提案内容及び評価基準の詳細は募集要領に定める。

- (1) 会社概要及び運営実績
- (2) 業務提案等
- (3) 運営委託費見積書

## 5 手続等

## (1) 事務局

〒957-8588 新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院庶務課庶務係

電話番号 0254-22-3121（代表）

## (2) 募集要領等、提出書類の様式の交付

ア 交付期間 令和6年8月2日（金）から令和6年8月14日（水）  
土日祝日を除く、各日午前9時から午後5時まで

イ 交付場所 上記(1)に同じ

ウ 交付方法 交付場所において直接交付する。（郵送による交付は行わない。）

また、新潟県立新発田病院のホームページからもダウンロードすることができる。

## (3) 参加表明書の提出

- ア 提出期限 令和6年8月14日(水)  
午後5時まで(郵送の場合は当日必着)
- イ 提出先 上記(1)に同じ
- ウ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便に限る。)で提出すること。

(4) 提案書の提出

- ア 提出期限 令和6年9月9日(月)  
午後5時まで(郵送の場合は当日必着)
- イ 提出先 上記(1)に同じ
- ウ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便に限る。)で提出すること。

6 審査及び結果の通知

(1) 審査

業者の選定は新潟県立新発田病院院内保育施設運営業務委託業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)が、提出された書類及びヒアリング等の結果に基づき審査を行い、最も優れた提案を行った者及び次点者を特定する。

ただし、提案者が1者しかなく、選定委員会でその内容に「実効性がなく、提案の効果が期待できない」と総合的に判断したときは、特定しない。

(2) ヒアリングの実施

選定委員会は、提出された提案書の内容について、提案者に対して面接ヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所等については、別途通知する。

(3) 失格

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

- ア 本件プロポーザル募集要領に適合しない書類を作成し、提出した者
- イ 提出書類に虚偽を記載して提出した者
- ウ 提案書の提出期限に遅れた者
- エ ヒアリングの時間に遅れた者

(5) 審査結果の通知

各提案者に文書をもって通知する。

7 契約の締結

(1) 選定委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と委託契約の締結交渉を行う。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4のいずれかに該当することとなった場合は、契約の締結を行わないことがある。

(2) 契約内容は、仕様書及び提案書に基づいて決定する。ただし、仕様書に変更が生じる可能性があることから柔軟に対応すること。

(3) 最も優れた提案を行った者と協議が整わない場合にあつては、選定委員会の審査により次点となった者と契約協議及び契約締結を行うことがある。

(4) 契約金額については、予算の範囲内で業務量等を勘案のうえ、年度ごとに交渉し決定する。

8 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
- (2) その他詳細は募集要領のとおりとする。又、不明な点は、上記5(1)に照会すること。

---

**特定調達契約の落札者等について(公告)**

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成7年新潟県病院局管理規定第17号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年8月2日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

- 1 調達物品及び数量  
血管造影・血管内治療システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所  
新潟県立新発田病院経営課  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法
-

- 
- 購入等
- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和6年7月16日
- 6 落札者の氏名及び住所  
クロスウィルメディカル株式会社  
新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格  
185,350,000円
- 8 入札公告日  
令和6年6月4日
- 9 落札方式  
最低価格